

2) 総合研究所 各部署の概要

普及開発課

徳武浩司¹

キーワード：普及啓発 学校連携 人材育成 地域連携

1. はじめに

普及開発課においては、当財団が取り組む亜熱帯性動植物・首里城に関する文化および海洋文化等に関する調査研究の成果や、公園管理で培った技術等を活用し、沖縄の自然や文化等に関する知識の普及啓発、人材育成の支援を目的とした事業を実施している。主な事業としては、各種講習会や学習会、人材育成事業、環境保全活動支援事業、学校連携事業等である。また、普及啓発事業に加え海洋文化に関する調査研究事業を行う他、美ら島自然学校（名護市嘉陽区）の管理運営を担っている。

令和6年度は、感染症の大きな流行もなく、イベント実施時等においては、職員と利用者ともに感染症対策は自己管理とした上で、衛生管理にのみ留意した。今年度事業の概要は以下のとおりである。

2. 実施体制

普及開発課の体制は正職員6名、事務補助1名の7名であり、全員が美ら島自然学校担当を兼任した。この他、美ら島自然学校の専任職員として飼育補助1名が従事している。

3. 実施内容

1) 亜熱帯性動植物、海洋文化に関する知識の普及啓発：

一般や専門家を対象とした事業としては、海洋文化館の魅力を発信し、施設認知度の向上と利用促進を図ることを目的とした「海洋文化講座」（全8回）の他、沖縄県の離島である多良間島の「祭りの中の漁撈」をテーマとしたギャラリートークショーを開催した。また、総合研究所定期講演会を開催し、研究所の調査研究成果を広く周知する取り組みを継続した。専門家を対象とした事業「サンゴ礁保全シンポジウム」等、一部の事業については人員事情などから中止し、次年度以降での開催を検討中である。また、沖縄県立博物館・美術館（おきみゅー）での展示会として、夏休みの自由研究の手助けを目的とした企画展「さがそう！自由研究のタネ」を、本年度も実施した。なお、本年度も4種のワークショップ

プを伴って開催した。

2) 学校連携事業

地域と財団の特色を活かした学習の場を提供することを目的に、教育委員会、各学校と連携し、学校のカリキュラムとしての学習を行う通年学習プログラムと、学校から都度、依頼をうけて行う1回完結型の学習プログラム（出前授業）を実施した。通年プログラムとしては、名護市の緑風学園や本部町の上本部学園等を対象に、美ら島自然学校や海洋博公園等、財団の管理施設を活用し実施した。財団の各部署と連携した授業構成に努め、各課室職員が有する知識・技術を活かした事業展開とし、年間で3校5つの学年を対象に33回対応した。また、1回完結型のプログラムについては、20校を対象に、単元授業や校外学習等を通して実施した。

3) 大学等への講師派遣

沖縄県における高等教育を支援することを目的に講師として職員を派遣、沖縄美ら島財団の研究成果や事業内容を講義している。令和6年度においては単位付与を伴う在学生向け講座を琉球大学（西原町）で15回、在学生のみならず一般をも対象とした公開講座を名桜大学（名護市）で10回開講し、亜熱帯性動植物や県産野菜、琉球文化、公園管理等の調査研究についての講義を全て対面式で行った。また、本年度は新たな展開として、沖縄ペットワールド専門学校においても5回の講義を行った。

4) 指導者育成事業

沖縄県の将来を担う人材の育成を目的に他の教育、研究機関と連携しワークショップや講義を開催している。令和6年度においては海洋レジャー従事者や教員等を対象に、外部講師や総合研究所の職員が、危険生物や昆虫、希少種についての講義を行った。また、県や大学等が主催する人材育成イベントの受け入れや講師派遣を行い、体験学習や講義、ワークショップ等を実施した。

5) 環境保全支援活動事業

市民による環境保全活動の支援および地域との連携強化による社会貢献を目的として、エコクーポン

¹ 普及開発課

（沖縄美ら海水族館入館引き換え券）を提供する事業を実施した。本事業では、2 時間以上の海岸清掃活動や、赤土流出防止を目的とした植物の植え付け、外来種駆除等の環境保全活動を支援対象としている。令和 6 年度は 16 団体を支援し、1,035 枚を交付した。

6）外部団体からの協力依頼対応

地域連携や人材育成、総合研究所の調査研究成果についての普及啓発を目的に、教育機関や研究機関、一般企業等からの依頼に応じ、対面または遠隔による講師対応を行った他、各種委員会や協議会、執筆活動への対応を行った。令和 6 年度は 130 件（前年度比 126%）の実績があった。

7）美ら島自然学校の管理運営

旧名護市立嘉陽小学校の跡地利用事業者として平成 27 年 7 月より「美ら島自然学校」の管理運営を行っている。令和 6 年度の年間の施設利用者数は 9,213 名（前年度比 86%）とやや減員した。その一因は、令和 4 年度に放送された NHK 連続テレビ小説「ちむどんどん」効果の衰退と思われた。美ら島自然学校主催の地域連携イベント「第 4 回ウミガメまつり」では、閑散期である 12 月にも関わらず、455 名の来校があった。

認知度向上を図るため、6 月より美ら島自然学校公式 Instagram の運用を開始し、学習会やイベントの案内、周辺で見られる生きもの紹介や日々の活動を投稿し、情報発信に努めた。

調査研究利用では、当財団が周辺地域でのウミガメ類を主体とした生物調査等を継続した他、地先海域では、魚類生物多様性解明のための環境 DNA 調査、外部研究者として、県内高校の生物部による生物調査や調査会社等の研究機関による調査拠点として利用があった。

8）海洋文化に関する調査研究

アジア・オセアニア、沖縄の海洋文化や伝統行事、植物文化、物質文化等の現状の把握と変遷の分析、持続可能な地域資源、環境保全との関わりについて解明することを目的に調査、研究を行っている。令和 6 年度は奄美大島原野農芸博物館の招聘を受け、丸木舟（スブネ）の展示に関する調査、助言を行い、地域の文化保護活動に寄与した。また、名護市安部区と同嘉陽区においては、伝統行事や生業活動、自然利用他に関する調査を行った。調査成果は、海洋文化館や美ら島自然学校、沖縄県立博物館・美術館（おきみゅー）等、財団が管理する施設での催事や展示に活用し、管理施設への誘客促進に努めた。海洋文化館では収蔵資料の適正な管理保存と現状把握を目的に、館内の温湿度記録簿、資料状況記録簿等を活用した調査を継続した。

9）国立自然史博物館誘致推進事業

国立自然史博物館を沖縄県に誘致することを目

的に沖縄県事業を受託し、企画展やシンポジウム開催に取り組むものである。令和 6 年度は沖縄市民会館において基調講演 3 題を含むシンポジウムを、沖縄美ら海水族館等での常設企画展の他、県内 5 ヶ所で地方展を開催して事業を周知した。なお、周知ツールを充実させ、企画展や地方展で活用した。広報活動においては、HP のリニューアルとともに、新たな取り組みとして SNS 広告を実施した他、ラジオ CM を作成した。また、2 回の事業推進会議、県内外の地方公共団体、議員等を対象とした説明会および勉強会を開催した。

10）世界自然遺産沖縄基金

沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録地における自然環境の保全活動等の支援を目的とした世界自然遺産沖縄基金の造成、管理及び運用を行っている。R6 年度は基金造成のための寄付依頼、保全活動支援のための助成事業等を行った。また、世界自然遺産推進共同企業体の活動として、広報ツールの作成を行い、シンポジウムやワークショップ、総会等を開催した他、外来種駆除活動等も実施した。

4. 外部評価委員会

委員：○池田孝之（琉球大学 名誉教授）
亀崎直樹（岡山理科大学 教授）
○後藤明（南山大学 特任研究員）
○須藤健一（堺市博物館 館長）
西平守孝（琉球大学 名誉教授）

上記 5 名の総合研究所研究顧問により評価とコメントをいただき、3 名（○印）の顧問同席の下、令和 7 年 3 月 14 日に外部評価委員会を対面式で開催した。

普及啓発関連 8 事業、海洋文化研究関連 3 事業における評価はすべて A 以上であった（S～D の 5 段階評価）指導や助言についても否定的なものはなく、事業継続と今後の発展を期待されたが、その一方で、5 件の検討事項を提示された。

5. 今後の課題

海洋文化研究員の着任により各プログラムへの新しいテーマの組み込み等、普及啓発活動の内容を拡充することができた。今後もその手法や効果に関する調査を継続し、学術的に検討するとともに、各種成果の外部発信に注力したい。しかし、慢性的な人員及び戦力の不足は否めず、新規事業の展開に支障を生じているため人材の確保は急務といえる。